

生駒市学校教育のあり方検討委員会  
学校規模適正化部会  
平成30年度第2回会議 会議録

開催日時 平成30年8月27日（月）

開催場所 生駒市役所 4階 401・402会議室

出席者

（委員） 前田部会長、藤尾委員、岡島委員、高島委員、山中委員、大谷委員

（事務局） 真銅教育振興部長、吉川教育振興部次長、辻中教育総務課長、城野教育指導課長、山本教育総務課課長補佐、滝澤教育指導課課長補佐

（傍聴者） 1名

1 案 件

(1) 生駒北小中学校における成果と課題について

（前田部会長） 次第に沿って進行させていただく。

（事務局） 【資料1、2、3、4の説明】

（前田部会長） 質疑があればご発言いただきたい。

（高島委員） 点数は全国調査の結果から示していただいた。学習に関わる部分だけではなくて、子どもたちの意識の部分の変化の部分の資料もいただきたい。例えば、前回中学校の規範意識や自己有用感が上がったとご報告いただいたが、その根拠となる資料を頂きたい。全国調査には、失敗を恐れない心などに関する質問があったかと思うので、様々な観点から生駒北小中学校の児童生徒の変化を見たい。また、資料1の点数換算について、平成26年度から平成30年度までの国語・数学A問題について、平成30年度は校内で見ると、数値があがっているが、B問題はそうならないことから、基礎・基本には小中一貫校の効果があると読み取れる。

(前田部会長) 平均正答率について、全て平成25年度を100とする数値を出していただいた。全国と比べて、どのくらいの差があるのか分かりにくい。基準点によって変化率も変わってくると思う。

(事務局) 具体的な点数を出してしまうと、学校間の比較にもなってしまうので、公表できない。今回の数値の中で、効果を検証していただければと思う。

(前田部会長) 全国との伸び率の比較が取りにくい。

(事務局) 平成30年度の国語Aについて、全国は112であるが、一方生駒北小学校は、133であり、全国と比べて、20ポイント以上伸びている。算数Aは、全国が82であったが、生駒北小学校は90.8であり、基礎的な力についてはいるだろう。また平成29年度についても、国語Aは全国が112に対して生駒北小学校は128、算数Aは全国が101に対して生駒北小中学校は103である。全国よりも高い指数で出ているので、全国の点数以上に伸びていると言える。

(藤尾委員) 平成28年度の数学Bについて、全国が106.3に比べ、生駒北中学校は63.1と下回っている。平成27年度も70と低めではあったが、小中一貫校となり、さらに低くなったのはなぜか。平成29・30年度と若干上がったが、全国と比べると低い。小中一貫教育になってからの点数の推移について、どのように考えておられるのか。

(事務局) 平成25年度を100としているので、平成25年度の生駒北中学校がかなり高く、全国の平成25年度の数値が低かったと思われる。また、平成29・30年度の中学3年生は、まだ十分に小中一貫教育の恩恵を受けられていない。今後、現在の小学生が、恩恵を受けていくと思われる。

(大谷委員) 中学3年生は、3年前は小学6年生であり、平成30年度の中学3年生と平成27年度の小学6年生は同じ学年の生徒である。国語Aは平成30年度の中3は93.6であるのに対して、平成27年度の小学6年生は137.1である。平成27年度の小学6年生は平成28～30年度の間、小中

一貫校の中学校で育った。平成27年度の小学6年生の数値は、全国より10～20ポイント高いが、その3年後、すべてにおいて全国の数値より下回ってしまっている。

(事務局) 平成25年度と比べての比較であり、全国と生駒北小中学校の比較はしにくい。

(大谷委員) 縦ではなく、横で見ている。全国に比べて、3年後全国との差が4ポイント下がってしまっている。平成27年度では全国を上回っていた子どもたちが、平成30年度では下回ってしまっていることについて、どう思われるのか。

(事務局) 全国と生駒北小中学校の平成25年度それぞれの点数を100としているので、全国と生駒北小中学校の数値は比較できるものではない。生駒北小中学校の平成25年度の点数が高い。

(藤尾委員) 平成25年度を基準100としていて、平成25年度の点数が高いため、他の年度の数値が低くなっているという説明であるが、推移としてみると、平成26年度はより点数が高い。平成26年度を100とすると、さらに下がってしまうのではないか。

(前田部会長) 確かに、小学校は平成26年年度の方が全体としてレベルが高いように思われる。平成27年度が極端に減っている。

(藤尾委員) 理由があるのか。

(山中委員) テストを受けている子が毎年違うので、学年によって変わるものかと思う。

(岡島委員) 今後様々な項目における成果と課題がどんどん出てくる。小中一貫校にした目的は何か伺いたい。今ご提示いただいた点数が目的ではないと思う。児童生徒間のコミュニケーション、保護者間の連携、北地区の環境など様々なものが変わってくるだろう。学年ごとの色もあるので、小中一貫の成果として、今後どのようなものを期待されているのか。

(事務局) もちろん数値的なものだけがすべてではない。小中一貫校とするメリット、学習環境等、広い観点から議論していただきたい。前回ご質問があった教育的効果について、今回は資

料を提示させていただいた。山中委員からもあったが、もちろん学年ごとの個性もあり、設問も毎年違う。

(前田部会長) 学力・学習状況調査の結果からも、小学校において、小中一貫教育の効果が表れてきていると思う。ただし、調査対象も狭いので、今回の資料からすべてが読み取れるわけではない。小学校高学年の指導の専門性が上がったことが要因であると思う。ただし、A問題・B問題による差異がある。応用面については、全国的な課題であるので、小中一貫教育の効果に今後期待したい。

(事務局) 乗り入れ授業という形で、小学校高学年にも専門的な授業をしている。平成29年度は国語Bが伸び悩んでいるが、国語Aの基礎的な部分については、定着していると思われる。平成30年度は乗り入れ授業の効果が表れ、国語A・Bともに伸びている。

(藤尾委員) 資料2の体力テストの結果について、小中一貫教育により、どのような経過で体力向上が見込めるのか。身長・体重はばらつく。統計としてご提示いただいたのか、体力に関する部分についても見込まれる効果があるのならば伺いたい。

(事務局) 体力調査については、市内の小中学校合同で実施している。全校で事前に中学校の先生が小学校に赴き、腕の振り方、走るときのフォームなどの指導に当たっており、成果が上がっている。中でも、生駒北小中学校は施設が一体になっているので、日常的にそのようなアドバイスをいただけ、小学生の体力向上に寄与していると思われる。

(藤尾委員) 市内の国立・私立中学への進学率について、平成28年度以降小中一貫教育を実施しているが、平成26年度は市内各小学校と同じくらいの比率で進学している。しかし平成27年以降生駒北小校で割合が下がり、平成29年度では市内全体が13.32%、生駒北小学校は7.89%である。この指標については、低い数値であるほうが、市外に行かず、小中一貫校で教育を受けた方がいいと考えていると言える。事務局としては、この指標がどのような推移になることを目標

としているのか。

(事務局) 9年間を見越した教育活動、学校環境に満足していただき、小中一貫教育が評価されれば、本数値は下がっていくものである。個人の意見であるが、この数値については、0に近づいていくのが理想だと思う。

(前田部会長) 生駒北小学校は児童数が少ないので、パーセンテージの上下は激しいと伺った。そのことを加味しても、他地区と同じくらいの比率と考えていいのか。

(事務局) 小学校は12校あり、学校規模もそれぞれ差があるので何とも言えない。

(高島委員) 事務局からあった、乗り入れ授業について、数値的なものが上っており、効果が出ていると思われる。小中一貫教育の中で、中1ギャップ解消は大きく期待されている。小学6年生から中学1年生になり、学習面でのつまずきがあるのが一般的だが、小中一貫教育であれば、乗り入れ授業の中で、中学校での様子を知ることができ、スムーズに学習ができる。人間関係だけでなく、学習面でも9年間の統一性が出る。中学1年生は県の学力・学習状況調査の対象であるが、点数だけでなく、生徒たちの意識についても、質問調査を踏まえて、傾向を把握していただきたい。学校から成果と課題をご提出いただいているので、本部会としても、小中一貫教育の成果と課題を出していかなくてはならないと思う。

(前田部会長) 本部会としても学校からの報告書を中心に小中一貫教育の評価・研究をしていくべきだと思う。学力・学習状況調査を活用するのであれば、質問調査の中から、中一ギャップや、社会性・規範意識の醸成に関するデータに着目するのが一般的であろう。また、中一ギャップについては、大きくついていけない子がいないかにも着目し、平均点だけでなく、点数の分布にも注目していきたい。

(大谷委員) 今回の話題から離れるが、生駒北小中学校の校区は、単一小学校単一中学校の地域であること、また高山スーパースクールゾーン構想があることなど、地域的特性が強くあったと

思う。しかし、今後小中一貫教育を市内でさらに推進していくのであれば、地域差で済まされない問題がある。市内では小学校区と中学校区が必ずしも一致しておらず、複数の小学校の児童が進学する中学校においては、また違った中一ギャップの問題がある。市として、将来的に小中一貫教育をどのような形で実施していくつもりなのか、運用面の問題など各論的な問題も話題にしていかななくてはならない。また、地域性を超えて、更に一般化して、小中一貫教育が他地区でも可能なのか検証をしていかねばならない。

(前田部会長) 生駒北小中学校の独自性と、他校との共通性を整理する中で、どのような小中一貫教育をしていくか検証せねばならない。

(大谷委員) 北地区だからできたことを整理して、他地区ではどのように実施していくのかを検討しないと、生駒北小中学校の一事例として終わってしまう。

(山中委員) 生駒北小中学校は児童・生徒数は総勢で270名程度である。他の地区ではもっと大規模になる。大規模な小中一貫教育では、どのような教育が効果的かなど、今後の課題となる。

(高島委員) 小学校2～3校から1つの中学校に進学する場合、施設一体型ではない小中一貫教育をしていかねばならない。働き方改革から逆行するが、教員同士がより連携・研究をしていかななくてはならない。他市町村の事例だが、中学校教員が、小学校に出向き、小学校で授業をしながら小中接続をしている。そのような連携の取り方は可能である。小中一貫教育のことを少なくとも教員が理解しておくべきである。

(前田部会長) 単一小学校単一中学校の場合と複数の小学校から1つの中学校に進学する場合の環境の違いや、児童・生徒数の違いなど、市内全体での小中一貫教育の検討をするための観点をご提示いただいた。生駒北小中学校で成果が上がっている取組は汎用性があるのか、検証しなくてはならない。また、生駒市内の小学生の国立・私立中学校への進学率は他市町村との比較において、高いのか低いのか。

- (事務局) 県内の他市町村と比べると高いと思う。
- (前田部会長) 全員が市内の中学校に進学することを前提とした小中一貫教育と、一定数が国立・私立中学校に進学することを前提とした小中一貫教育では手法が変わってくる。例えば、学年の割り方を4・3・2とすると、途中で他校に行く生徒にとって戸惑いがあると思う。6・3の枠組みの中で連携を強固にする方法であれば、中学校から他校に進学する児童に対応できるだろう。
- (藤尾委員) 生駒北小中学校が、小中一貫校になって3年が経ち、教育委員会にとっては、モデル校として実施しているが、今後5～10年でのスパンで見えていかねばならない。小中一貫教育について、現場の先生方や、保護者に対するアンケート調査は実施しているのか。
- (事務局) 小中一貫教育について特別なアンケート等はしていない。現段階で予定もないが、検討し、必要に応じて実施していきたい。
- (藤尾委員) アンケート結果が悪かったら教育のあり方をさらに検討していかななくてはならないだろう。今後検証していく上で、宅地開発等によって人が密集していく地域と人口が減少していく地域があるので、それぞれに適合した教育方法を探っていかななくてはならない。長期的な目で見て調査・検討していただきたい。
- (事務局) 生駒北小中学校は校舎もあるので、結果によって変えるというのはできない。長期的な調査を行うにしても、対象者が変わってしまうので、アンケート調査は課題や評価についての現状把握のツールとして使っていきたい。
- (藤尾委員) 保護者としてのニーズをつかみ、先生方から現場の状況を知るためのアンケートをしてとらえてほしい。意見を集約していただきたい。
- (岡島委員) 小中一貫教育になる前に、様々な委員会や地域の方々と調査を実施したと思うが、小中一貫教育が始まって以降、実際の効果を当時の調査者に報告しているのか。

- (事務局) 現状としてははない。
- (岡島委員) 結果を求められることもないのであれば、満足していただいているのかと思う。
- (大谷委員) 当時中学生の保護者だった方などは、小中一貫教育が始まった頃には既に卒業されており、成果を確認する機会がない方もいる。
- (岡島委員) アンケート以外でも地域の方の意見を伺う機会があるのではないかと思ったが、していないのであれば仕方ない。アンケートなどで悪い結果が出てきたとして、今後根本的に小中一貫教育をやめることはできないので、今の小中一貫教育の体制のままで児童生徒らをより良い方法で導いていくしかない。
- (高島委員) 学校から小中一貫教育の成果と課題をご提出いただいているが、成果の方の分量が多い。学校行事が充実し、規範意識も上がっているのは、正に「成果」と言える。しかし一方で、先生方が多忙になっているなどの課題となる部分もある。中一ギャップの解消という成果がある一方で、従来小学6年生で身に付けていたはずのリーダーシップが身に付けられなくなっているという課題もある。
- (前田部会長) 学校からの報告内容も精査していかなくてはならない。また、市内の研究会など、小中一貫教育の報告の場はあるのか。
- (事務局) 市長・教育委員会で行う総合教育会議においては報告させていただいた。
- (前田部会長) 乗り入れによって何か変わったこと、小中一貫教育を実施していない学校でも参考にできる部分もあると思うので、公開授業等で情報共有していただきたい。
- (事務局) 総合教育会議において、市長・教育委員らに授業を公開したが、先生方にとっても小中一貫の授業を公開することには価値があると思う。
- (大谷委員) 小中一貫教育を進めている最中かと思うが、市立学校なので、学校間で教育の公平性がないといけない。生駒北小中学校の先生方のご負担になるかもしれないが、先生方には小中



一貫教育を検討する材料を提示していただきたい。先生方の生の声を聞き、今後の市内の小中一貫教育の推進に役立てたい。また、複数の小学校から1つの中学校に進学する場合、中一ギャップを無くす為に、複数の小・中学校の間で日程調整をし、顔合わせをする必要がある。他市町村では複数の小学校の児童同士が交流できるように工夫されている。

(事務局) 生駒北中学校は、単一小学校単一中学校の地域ではあるが、毎年、京田辺市の一部地域から京田辺市との協議のもと、数名の入学を受け入れている。その点は、複数の小学校から一つの中学校に入学する場合にも参考にできると思う。入学説明会を行ったり、校長らが京田辺市の該当校の行事に見学に伺ったり、入学してから大きなギャップが無いように努めている。生徒ら自身としては、入学してから馴染むというのが多い。ただ以前からあることなので、自然な形で受け入れられている。保護者としても、生駒北中学校の雰囲気分かっているから入学させられるものだと思う。

(前田部会長) 入学前に小学校同士で交流していないのか。

(事務局) 学校としてはしていないが、生活圏も同一であるので、顔見知りであることもある。また、生駒北中学校の生徒らも毎年京田辺市からの入学者がいることは分かっているので、特別その地区の生徒が馴染めないということはない。手続きが必要であったり、通学距離が他の生徒らより遠かったりするなど、保護者の心配はあるかと思うが、京田辺市の中学校に通うよりは負担が少ないと思う。

(前田部会長) 当該の生徒らは、高校進学はどうなるのか。

(事務局) 奈良市立である一条高校には進学できないが、京都府立高校、奈良県立高校に進学できる。私学については、奈良県の生徒らと同じでいずれの高校でも希望できる。

(前田部会長) 小中一貫校になってからはどうか。

(事務局) 生駒北小中学校は、小中一貫校であるが、小学校と中学校は別だ。ギャップとはまた違うが、小学校6年間の区切りをつけていて、そのタイミングで新しい仲間も増えるという認

識だ。このような体制になったのは、地域の方々の希望を反映したものである。また、小学6年生がリーダーシップを身に付けにくいというご意見があったが、生駒北小学校としては児童会主体に動いている。中学校の文化発表会に小学校の音楽会の日程を合わせ、児童会と生徒会が連携したり、体育祭も合同開催したりして、地域の方にも小中一貫教育をお見せしている。それは児童生徒らにとって良い刺激になる部分については小中合同にしているのであって、小学生もリーダーシップを身に付けられるように振り分けている。

(高島委員) 中学生のことを7～9年生という呼び方はしていないということか。

(事務局) そのとおりである。小学校の先生方も、小学生をしっかりやりきるという意識をもっている。小中合同にするとしても、生徒会がすべてしないで、児童会と分担している。その他式典等についても、小学校のやり方、中学校のやり方をそれぞれ尊重している。

(高島委員) カリキュラムについても別という認識でよろしいか。

(事務局) そのとおりである。乗り入れ授業は実施するが、カリキュラムは小学校と中学校できっちり分かれている。乗り入れ授業の例としては、外国語学習に力を入れている。小学5年生から英語を年間70時間実施しており、その児童らが中学生に上がってからの英語の成績に注視していきたい。ただ、小学校の間に英語嫌いを作ってしまわないかという懸念もある。時間割で都合が付けば、小学校の英語の授業にALT、中学校の英語科担当、担任という3人体制になることもある。算数についても、中学校の数学担当、担任、少人数指導講師の三人体制にもなる。中学校の先生方の負担もあるが、市独自で任用している講師の補助もあり、最適な運用ができていると思う。また、数値として表れにくい部分ではあるが、職員室でも小中学校の先生方が同じ空間にいるので、意見交換や児童生徒に関する相談などを活発に行っており、生徒指導面での有益さも感じている。

(大谷委員) 小学校から英語教育を充実させるのは素晴らしいが、中学校から合流した京田辺市からの生徒らはギャップを感じやすいのではないか。補講等の対応をするのか。

(事務局) 小学校の英語学習の強化は今年度から実施するので、京田辺からの生徒らがギャップを感じるかという点については、現段階では確認できないが、ケアは必要であると感じている。ただ、小学校の授業も中学校の先生方も見ているので、京田辺市からの生徒らがどのようなフォローをしたらいいのかを理解してもらえらる。

(前田部会長) 今後検討していく上での課題がみえてきた。成果と課題について検討していきたい。小中一貫教育における共通性の部分と生駒北小中学校だからできる独自性の部分に配慮しながら検討を進めていきたい。

## (2) その他

(事務局) 学校教育のあり方検討委員会全体会をもう一度開催したい。教育環境向上部会が9月18日、学校規模適正化部会は10月1日に実施予定であるので、その時期にもう一度開催したい。開催時期については、部会長同士で調整していただきたい。

(高島委員) 次回会議にて検討していく上での方向性と、何か考えてくること、調べるべきことがあれば伺いたい。

(前田部会長) 引き続き学校から出ている成果と課題について、独自性と共通性などを再度整理する。また事務局から今後の会議の方向性について、見込等あれば伺いたい。

(事務局) 10月末まで成果と課題の検証をし、11月と翌1月の第4・5回で小中一貫教育の方向性のとりまとめをしていただきたい。第3回から方向性に関する意見を出していただいてもいいかと思う。

(大谷委員) 全体会第1回の資料5にて、「生駒北小中学校の実情を踏まえた小中一貫教育の方向性確認」「地域の実情を踏まえた小中一貫教育の実現性の検証」とあったが、南地区で小学校

区と中学校区が複雑になっていたり、地域によってさまざまな課題があると思われる。地域的差異が分かる資料が必要である。実現性を検討していくためには、地域の独自性を知らねばならない。

(事務局) 生駒市では施設一体型小中一貫教育しか実施していないので、他の自治体の施設分離型小中一貫校の事例を探し、ご提示する。資料を指示していただければご用意する。

(前田部会長) 今後生駒北小中学校での成果を他地区でも活用することも含め、検討していかなくてはならない。次回は、生駒北小中学校の成果と課題から独自性と共通性を整理した上で、他地区の実情を共通で理解し、実現性について検討していく。検討していく中で、必要な資料が直ちに思いつく方はご意見いただきたい。

(山中委員) 以前中学校区の資料を頂いているが、小学校区についても同様の資料をいただきたい。

(大谷委員) 施設分離型の小中一貫教育について、小学校同士、小中学校の交流の頻度や内容が分かる資料を頂きたい。

(前田部会長) いつまでに資料を依頼すればよいか。

(事務局) 会議から、2週間前くらいを目処にいただきたい。内容によっては時間のかからないものもあるので、一度仰っていただければと思う。

以上